

第 4 7 期

計 算 書 類 等

2024 年 3 月 1 日

2025 年 2 月 28 日

(株)ホームインプルーブメントひろせ

代表取締役社長 村上 文彦

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,272,759	流動負債	7,891,234
現金預金	1,527,604	電子記録債務	492,251
売掛金	595,984	買掛金	1,320,526
商品	5,761,168	前受金	237,422
貯蔵品	18,437	短期借入金	3,300,000
前払費用	128,052	一年内返済予定長期借入金	1,763,533
未収入金	259,556	未払金	193,097
その他	21,953	未払費用	208,388
貸倒引当金	△40,000	預り金	10,639
		未払法人税等	97,879
		未払消費税等	18,277
		リース債務	46,955
		賞与引当金	125,000
		ポイント引当金	73,585
		その他	3,678
固定資産	12,962,563	固定負債	11,047,466
有形固定資産	9,502,511	長期借入金	9,726,055
建物	6,142,536	退職給付引当金	363,208
構築物	806,078	長期預り金	125,421
機械装置	344,700	リース債務	321,974
車輜運搬具	1,522	資産除去債務	510,807
工具器具備品	476,255		
土地	1,380,809	負債合計	18,938,701
リース資産	349,178	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,430	株主資本	
無形固定資産	37,813	資本金	30,000
ソフトウェア	19,368	資本剰余金	
その他	18,444	資本準備金	606,456
		その他資本剰余金	2,335,325
		資本剰余金合計	2,941,781
投資その他の資産	3,422,238	利益剰余金	
投資有価証券	1,006,825	利益準備金	66,226
関係会社株式	1,000	その他利益剰余金	5,615,671
出資金	30	圧縮積立金	3,224
敷金保証金	1,428,789	別途積立金	6,050,000
長期前払費用	75,822	繰越利益剰余金	△437,552
繰延税金資産	902,433	利益剰余金合計	5,681,898
長期貸付金	904	自己株式	△6,289,202
保険積立金	6,432	株主資本合計	2,364,477
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△67,855
		評価・換算差額等合計	△67,855
資産合計	21,235,322	純資産合計	2,296,621
		負債及び純資産合計	21,235,322

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
2024年3月1日から
2025年2月28日まで

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売上高		29,988,686
売上原価		22,740,984
売上総利益		7,247,701
その他の営業収入		427,316
営業総利益		7,675,018
販売費及び一般管理費		7,562,954
営業利益		112,063
営業外収益		
受取利息	20,797	
受取配当金	27,805	
仕入割引	23	
受取手数料	94,613	
雑収入	42,793	186,033
営業外費用		
支払利息	93,744	
雑損失	33,969	127,713
経常利益		170,383
特別利益		
固定資産売却益	546,138	
その他特別利益	17,624	563,763
特別損失		
固定資産除却損	5,757	
減損損失	342,569	348,327
税引前当期純利益又は税引前当期純損失		385,819
法人税、住民税及び事業税	102,301	
法人税等調整額	171,267	
当期純利益又は当期純損失(△)		112,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年3月1日から

2025年2月28日まで

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	606,456	2,335,325	2,941,781	66,226	3,224	6,050,000	△549,802	5,569,648	△6,289,202	2,252,227
事業年度中の変動額											
剰余金の配当											
任意積立金の積立											
当期純利益又は当期純損失								112,249	112,249		112,249
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	112,249	112,249		112,249
当期末残高	30,000	606,456	2,335,325	2,941,781	66,226	3,224	6,050,000	△437,552	5,681,898	△6,289,202	2,364,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,722	△17,722	2,269,949
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
任意積立金の積立			
当期純利益又は当期純損失			112,249
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,578	85,578	85,578
事業年度中の変動額合計	85,578	85,578	26,671
当期末残高	67,855	67,855	2,296,621

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年 ～ 36年 構 築 物 10年 ～ 50年 機 械 装 置 10年 ～ 17年 車 輛 運 搬 具 4年 ～ 6年 工 具 器 具 備 品 4年 ～ 20年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

建 物	3,101,983 千円
土 地	1,151,086 千円

② 上記に対応する債務

短期借入金	323,732 千円
一年内返済予定長期借入金	1,136,399 千円
長期借入金	3,387,701 千円

② 有形固定資産の減価償却累計額 11,179,575 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末の株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,741	—	—	7,741
合 計	7,741	—	—	7,741
自己株式				
普通株式	4,862	—	—	4,862
合 計	4,862	—	—	4,862

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金、ポイント引当金、賞与引当金及び未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用です。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

不動産賃借等に係る敷金および保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で10年後であります。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお市場価格のない株式等（非上場株式及び一部の敷金保証金）は含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	1,527,604	1,527,604	—
(2)売掛金	595,984	595,984	—
(3)投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	1,001,300	1,001,300	—
(4)敷金保証金	1,184,736	1,126,731	△58,004
資産計	4,309,626	4,251,622	△58,004
(1)支払手形	—	—	—
(2)電子記録債務（営業外電子記録債務を含む）	492,251	492,251	—
(3)買掛金	1,320,526	1,320,526	—
(4)短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
(5)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）	11,489,588	11,542,850	53,262
負債計	16,602,366	16,655,628	53,262

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2) 売掛金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率により割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 市場価格のない株式等

非上場株式及び返済時期の確定が行えない敷金保証金については「2. (3) 投資有価証券」及び「2. (4) 敷金保証金」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,525
敷金保証金	244,053

(1) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以下	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,763,533	2,008,548	1,914,174	1,483,333	732,500	3,587,500

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時における店舗の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～50年と見積り、割引率を0.344%～3.600%で使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	508,555 千円
有形固定資産の増加額	－千円
時の経過による調整額	2,251 千円
当事業年度末残高	510,807 千円

8. 関連当事者等との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	コーナン商事 株式会社	被所有者 直接 100%	商品の購入 役員の兼任	商品の仕入(注1)	2,209,392	買掛金	154,469
				資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	4,200,000 28,297	長期借入金 －	4,200,000 －

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 797円57銭
- (2) 1株当たり当期純損失額 38円98銭

10. 減損会計に関する注記

当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

分類	所在地	種類	金額
店舗資産	福岡県	建物	87,826
		構築物	19,860
		施設利用権	97
		長期前払費用	5,570
	大分県	土地	20,250
		建物	73,270
	佐賀県	構築物	22,115
		建物	97,452
		構築物	16,126
		合計	342,569

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位により資産のグループ化を行っております。

店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。